

## 9月定例会開催される

9月定例会が9月3日から9月28日まで、26日間の日程で開催され慎重審議の結果、議員提出議案の事務調査に関する決議は否決、他の議案は原案の通り可決されました。主な内容は次の通りです。

### 渋川市議会議員定数を4人減の26人に

議員提出議員として渋川市議会議員定数条例が上程され、賛成多数で可決されました。議員定数は廃置分合に伴う告示により定めた30人を26人に変更するもので、理由としては、社会情勢と市民感情にかんがみ、市の行財政改革の推進に資するためです。市民の声や行政のチェックがおろそかにならないように、議員としてより一層の努力が求められます。

### 市の指定管理施設18施設の管理継続

指定管理者に管理を行わせている公の施設は24施設ありますが、その内の18施設が平成23年3月31日で期限切れとなるため、スカイランドパークは3年間、他の施設については、引き続き5年間の指定管理を行わせるものです。指定管理者は、渋川市公共施設管理公社、渋川市社会福祉協議会、橘風会、子持産業振興株式会社です。今後、公益法人に対する改革を含めた検討がされることとなります。



渋川スカイランドパーク



渋川市民会館

### 都市計画税の税利率は0・25%に

合併後、不均一課税(旧渋川市0・3%、旧伊香保町0・2%)であった都市計画税の税利率を0・25%とするものです。都市計画税は固定資産評価額を基礎にしている目的税であり、都市計画区域の土地の購入、道路の整備、下水道の整備などに使われます。今回の税率改定により、8100万円の税込減となります。

### 補正予算関係

歳入では、臨時財政対策債として、2億7880万円があります。臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源が不足した場合に交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体に地方債を発行させる制度で、今回の補正で、25億2740万円となります。また、農産物直売事業(小野上)特別会計より、1450万5000円の繰入金がありました。

歳出では、白井宿周辺観光宣伝事業として、子持産業株式会社へ委託料(人力車の車夫2人分)125万6000円、デスクティネーションキャンペーン事業として推進室の設置20万5000円、花と緑のぐんまづくり実施事業として臨時職員賃金や消耗品費など246万2000円、奨学金貸与事業60万円、上三原田の歌舞伎舞台修復事業73万9000円、瀧沢石器時代遺跡保存整備事業633万円などがあります。

また、間伐促進対策事業があるが、間伐材の利用として住宅補助制度を設けてはどうかと質問しました。当局からは今後検討したいと答弁がされました。

### 議員全員協議会報告

#### 学校給食調理場2箇所から3箇所へ変更

学校給食整備方針を定め、施設的方式を共同調理場方式、調理規模を5500食(行幸田地内)、2500食(中郷地内)としていましたが、3月議会の付帯決議「市民との合意形成の上で執行すること」を重く受け止め、あらためて検討を行い変更するものです。

変更後の計画は、3000食(行幸田ベイシア渋川店南)(中郷地内旧子持北幼稚園跡地)、2000食(上三原田地内旧国保赤城南診療所跡地)の3箇所とするものです。また、自校方式の伊香保地区、北橋地区の調理場の存続については、新しい給食調理場完成時まで使用し、完成後は廃止としています。これにより、当初の計画より建設費で約5億8000万円の増額となります。

議員からは、場所や調理規模、自校方式の対応など、多くの質問がされましたが、今後、各地域で説明と意見集約を行うこととなります。



### 渋川市議会議員 しのだ 徳寿

[後援会事務所]  
大同特殊鋼(株) 渋川工場労働組合内  
TEL 0279-23-5198  
FAX 0279-24-3820  
ホームページ  
<http://geo.t-shinochan55.com/>  
篠田徳寿でも検索できます。



## 雇用促進住宅の購入について

茨川市内の雇用促進住宅は、3施設合計で240戸ありますが、国の方針により平成26年までに廃止することになっていきます。

茨川市では、現在428戸の市営住宅を管理しています。が、入居希望者が平成22年8月1日現在72名いること、また、上信自動車道茨川西バイパスが都市計画決定され、市営住宅入沢団地12号棟（8戸）及び県営住宅（36戸）の敷地が事業予定地になり代替施設が必要となることから、雇用促進住宅2宿舍（茨川宿舍、金島宿舍）を購入し市営住宅として有効に活用し、定住環境の充実を図るものです。

- ①茨川宿舍 茨川市半田778番地6 2棟80戸
- ②金島宿舍 茨川市金井1585番地15 2棟80戸

現在の入居状況は、茨川宿舍33戸入居、金島宿舍10戸入居の合計160戸中43戸の入居です。現在、市営住宅に入居の方でも条件が合えば入居できます。

購入に当たっての今後のスケジュールは、平成23年度予算措置され条例改正の議決、本契約後売買代金の支払い、登記となります。



雇用促進茨川宿舍



雇用促進金島宿舍

## 都市計画区域の再編について

都市計画区域は、都市計画の基本理念を達成するため、都市計画法その他の関係法令の適用を受けるべき土地の区域です。具体的には、市町村の中心市街地を含み、かつ、自然的・社会的条件、人口・土地利用・交通量などの現況・推移を勘案して、「一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域」を都道府県が指定します。

合併により、本市には茨川・伊香保・子持・北橋の4つの都市計画区域が存在していましたが、平成21年8月11日に4つの都市計画区域が統合されました。また、一体的なまちづくりが求められている中、小野上地区と赤城地区には都市計画区域が指定されていない状況がありました。県が作成した「広域都市計画区域再編及び市町村合併に際した都市計画区域の再編指針」の中でも編入が示されており、赤城地区、小野上地区を含めた都市計画区域の指定を行うものです。

## 決算関係

平成21年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額で、歳入574億2214万9000円、歳出552億9610万7000円となりました。実質収支額は、18億9116万20000円の黒字となり、単年度収支額も、7億7152万70000円の黒字となりましたが、黒字要素である基金積立金及び地方債繰り上げ償還額と赤字要素である基金取り崩し額を加減した実質単年度収支額は、一般会計で3億1095万30000円の赤字、特別会計で2億7677万円の黒字となりました。

経済状況が大変厳しい中で、市税収入にも大きく影響し、市民税及び固定資産税において大きな減収となり、市税全体では、7億6000万円の減収となりました。

## 財政分析指標の状況

・財政力指数・・・0.69

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえます。

・経常収支比率・・・94.5%

経常収支比率は、経常一般財源充当額を経常一般財源、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計で除した割合で、70～80%が望ましいと考えられています。

・公債費比率・・・9.9%

公債費比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、10%までが健全で15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれています。

## 決算状況

一般会計の収入済額は358億4488万4000円で収入未済額は24億4986万20000円です。また、5年で時効となる不納欠損額は6037万30000円です。特別会計（15会計）合計の収入済額は215億7726万50000円で、収入未済額は12億4626万70000円です。また、不納欠損額は3809万50000円です。一般会計からの繰入れは12会計で30億6120万60000円、繰出しはゼロです。

水道事業の当年度純利益は2億1825万8000円となり、3期連続の赤字決算から黒字となりましたが、この要因は、上越新幹線飲用水濁水対策補償金（茨川地区）を収益化したもので、その結果、当年度未処理欠損金は2億4723万30000円となりました。営業収支では、水道料金の改定の影響などにより、給水収益は2758万40000円の増加となりました。

病院事業会計は当期純損失2億6263万50000円で累積赤字額は9億9682万60000円となりました。